

京都府産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会

議事要旨

1 日 時 平成27年3月12日(木) 午後2時30分～4時00分

2 場 所 京都工業会館3階 特別教室

3 議 事

- (一社) 京都府産業廃棄物3R支援センターの平成26年度事業報告について
- (一社) 京都府産業廃棄物3R支援センターの平成27年度事業計画について
- 産業廃棄物税制度の見直し検討について

4 主な意見等

(1) (一社) 京都府産業廃棄物3R支援センター事業について

- 京都府産業廃棄物発生抑制等促進事業(補助金事業)の研究開発分野によって得られた知見等について、広く情報発信し、他の企業が参考にできるような仕組みは検討できないか。また、当該事業によってどの程度減量化、再資源化が進んだかを評価することが肝要。
- 3R人材育成等事業の研修会等へ参加した企業が、アドバイザー事業や補助事業を活用したり、さらに好事例集に取り上げられる等、研修会を通じて企業とセンターとの結びつきが深まっていると感じている。
- 情報提供の事例をウェブ上で閲覧できるようにする、処理業者情報をエクセルデータでダウンロードできるようにする等、事業者が情報を活用しやすい工夫ができないか。

(2) 産業廃棄物税制度の見直し検討について

- 如何に排出事業者に税制度を周知していくかが肝要。排出事業者は産業廃棄物の中間処理を委託する際、産業廃棄物税相当額を負担している意識はなく、また、そもそも産業廃棄物税相当額が処理料金に上乗せできていないケースが多いと思われる。

- 排出事業者に経済的インセンティブが働くことが本来の制度設計としては望ましい形であり、処理業者が排出事業者に産業廃棄物税相当額を転嫁しやすいような工夫できれば望ましい。
- 企業としては当然納税が少ないにこしたことはないが、その中でも産業廃棄物税はその税収がセンターにおいて有効に活用されており、さらに産業廃棄物を排出している企業として3Rの推進に寄与するという社会的責任を果たすことができるという意味で、納得のいく税制度といえる。
- 近年、高度経済成長期に建てられた建築物の解体等に伴い産業廃棄物の排出量そのものが増えているとみられ、産業廃棄物税の税収が横ばいに推移しているからといって、減量・リサイクルの取り組みが停滞しているとはいえない。そのあたりの社会的要因も踏まえ、評価する必要がある。
- 産業廃棄物の種類によって産業廃棄物税の減量インセンティブの効き方や経済状況の影響の受け方も異なるため、産業廃棄物の種類別の評価も必要。
- 制度開始当初は漸減していた税収がここ数年定常状態にあるが、これは税制度が効いていないということではなく、あるところで均衡するのは当然のこと。ここからさらに最終処分量を減らすには、経済的インセンティブではなく、アドバイザー事業や補助事業等の税収の使途事業を充実させていくことが肝要。